

2021年度業務計画

株式会社 東京金融取引所

2021年5月



1. 市場環境と取引見通し

本年度は、2022年度における中期経営計画の中間レビューに向け、リテール事業における商品拡充、FXクリアリング事業の開始等を着実に進めるとともに、新たなホールセール事業の開発に鋭意取り組むこととする。

(1) 市場環境

基本的には経済活動が漸次回復することが予想されるが、新型コロナウイルスの感染状況等によっては経済活動の停滞も懸念される。

(2) 証拠金取引市場（為替・株価指数）

「くりっく365」については、前年実績並みを見込む。「くりっく株365」については、金・原油ETFの上場等による品揃えの拡充と投資家層の拡大により取引数量の増加を見込む。

(3) 金利先物市場

日銀の超金融緩和政策が継続し、短期円金利は低位安定が続くと予想される。一方で金利指標改革により円金利指標乗換えが予定されている。

金利先物取引の取引数量は更に減少すると見込む。

2. 方針

- (1) リテール事業を着実に拡充すると共に、新たな柱となり得るホールセール事業を開発する。
- (2) システムの安定稼働を確保するとともに、次期システム更改における開発コスト削減を具体的に検討する。
- (3) 従来の枠組みにとらわれず、多種多様な情報収集と人材交流等により、事業分野の拡張や取引相手の拡大に取り組む。

3. 具体策 ①

(1) リテール事業

① CFDの拡充

- ・ 金ETF・原油ETF証拠金取引の上場
- ・ 新たな海外株価指数商品の上場
- ・ ETF商品等の更なる品揃え拡充の検討

② 投資家層の拡充

(i) 国内投資家の拡大

- ・ 新たな販路の開拓
 - － 新たな金融サービス提供者、地域金融機関等へのアプローチ

(ii) 海外投資家の開拓

- ・ 台湾個人投資家との取引ルートの確立
- ・ 取次事業者との現地共同マーケティングによる取引ルートの拡大

③ FXクリアリング事業の開始

- ・ 円滑な事業開始(2021年5月)と取引参加者の拡大

④ 金融機関のリテールビジネスへの部品提供

- ・ リスク限定型や積立型による部品提供の検討

3. 具体策 ②

(2) ホールセール事業

① 既存システムを活用した新商品の検討

- ・ 市場関係者との検討会等を通じたニーズの汲み上げ
- ・ ESG関連取引、デジタルアセット関連商品等の検討

(3) 新規事業の開発

① 信用リスク管理ツールの提供に向けた検討

- ・ シンジケートローンやローンパーティシペーションの仲介・清算・事務管理のプラットフォーム構築の検討

② クリアリング事業の多様化の検討

③ プロ（ヘッジファンド、HFT（高頻度取引）等）向け証拠金市場創設の検討

(4) システム

次期システム更改に向けて、業務機能やシステム容量の絞込み、開発方法、データ保存方法、システム保守方法の見直しなどコスト削減のためのあらゆる方策を検討。

(5) 広報活動

事業分野の拡張や取引相手の拡大に係る当社の経営スタンスについて広く情報発信する。